

特別勘定（世界分散型40AL（501）/世界分散型20AL（502））

月次運用レポート

2016年8月

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統を有する金融機関であり、卓越した財務内容と高い信用力を有しています。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- ・ 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の月次運用レポート (2016年8月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が前月末比+0.51%の1,329.54ポイントで終了しました。

月前半は、海外株式の下落や円高の進行などにより下落しましたが、米雇用統計が市場予想を上回ったことや円高の進行が一服したことで市場心理が改善し、上昇に転じました。月後半は、円高の進行やFRB(米連邦準備制度理事会)議長講演の内容や副議長の発言を受けて早期の米追加利上げが意識され下落しましたが、日銀総裁の追加金融緩和措置についての発言などにより上昇しました。

業種別(東証33業種)では、鋼材価格下げ止まり期待から「鉄鋼」(前月末比+9.96%)が最も上昇した一方、内需関連の「水産・農林業」(同△10.26%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、月前半、欧州株式の下落で利益確定目的の売りに押され下落しましたが、7月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月後半は、FRB議長講演の内容や副議長の発言を受けて早期の米追加利上げが意識されたことや、米原油在庫が予想以上に増加し、原油先物が大きく下落したことなどを背景に、小幅に揉み合いながら下落基調で推移しました。NYダウは、前月末比△0.17%の18,400.88ドルで終了しました。

欧州株式市場は、月前半、ストレステストの結果を嫌気した銀行株の急落などを背景に、下落しましたが、イングランド銀行が包括的な金融緩和策を決定したことなどにより、上昇に転じました。月後半は、ユーロ圏の総合PMI(購買担当者指数)の改善などにより上昇する一方、イタリアの銀行に対する信用不安や、米国の利上げ観測などから軟調に推移するなど、揉み合いで推移しました。月を通して見ると、市場別騰落率は、英FTSE100が前月末比+0.85%、仏CAC40が同△0.04%、独DAXが同+2.47%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、月前半、財務相が40年国債増発の検討を表明したことなどにより、金利は大幅に上昇(価格は下落)しました。月後半は、金融庁がマイナス金利政策の副作用を指摘し、日銀がマイナス金利幅の拡大に動きづらくなったとの思惑や、米国の早期利上げ観測などから、揉み合いながら小幅に上昇しました。新発10年国債利回りは、月末は△0.07%となりました(前月末は△0.195%)。

日銀が一部当座預金にマイナス金利を適用していることから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.05~△0.03%近辺で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、月前半、年内の利上げ観測の高まりなどから金利は上昇(価格は下落)しましたが、米国国債に対する旺盛な需要などから低下(価格は上昇)しました。月後半は、FRB副議長が9月を含めた年内2回の利上げ実施の可能性を認めたことなどにより、金利は緩やかに上昇しました。米10年国債利回りは、月末は1.580%となりました(前月末は1.453%)。

欧州債券市場は、月前半、イングランド銀行の包括的な金融緩和策の決定などにより、金利は低下(価格は上昇)する一方で、米国の堅調な雇用統計により、上昇(価格は下落)するなど、揉み合いとなりました。月後半も、8月のドイフO景況感指数の悪化などにより低下する一方で、米国の追加利上げが意識され上昇するなど、揉み合いで推移しました。独10年国債利回りは、月末は△0.065%となりました(前月末は△0.119%)。

FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.25~0.50%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年0.00%を維持しました。

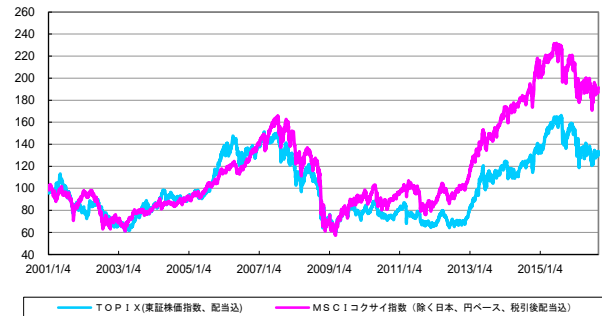
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、前月末比1円24銭円高ドル安の1ドル=103円18銭となりました。月前半、米国の早期利上げ観測の後退や先月末の日銀の追加金融緩和への失望などから円高が進行しましたが、その後は米雇用統計改善や原油先物の上昇などから円安が優勢となりました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨から早期利上げ観測が後退し、再び円高となりましたが、日銀総裁の緩和を示唆する発言やFRB議長らの利上げを示唆する発言などから円安が進行しました。

ユーロ/円相場は、前月末比72銭円高ユーロ安の1ユーロ=114円95銭となりました。月前半、イングランド銀行の包括的な金融緩和策の決定がECBの追加緩和期待を高めたことなどから、円高が進行しましたが、その後は原油先物の上昇などから円安が優勢となりました。月後半は、円高となる場面もありましたが、米国の早期利上げ観測に伴う円安米ドル高につれて、ユーロが買われたことや、ユーロ圏の良好な企業決算などから円安で推移しました。

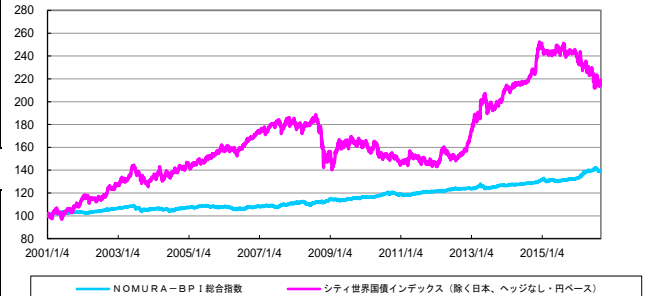
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

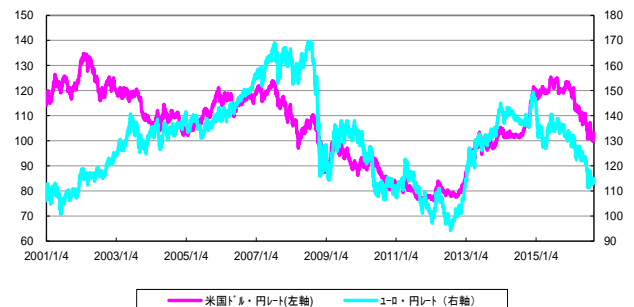


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年8月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40AL(501)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券20%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券30%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券20%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券30%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の50%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20AL(502)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券10%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券40%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券10%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券40%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.5をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40AL(501)



世界分散型20AL(502)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2016年8月末	99.81	過去1ヶ月	▲0.56%
2016年7月末	100.37	過去3ヶ月	▲2.43%
2016年6月末	98.05	過去6ヶ月	0.14%
2016年5月末	102.30	過去1年	▲5.17%
2016年4月末	101.34	過去3年	11.69%
2016年3月末	102.03	設定来	▲0.19%

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2016年8月末	104.87	過去1ヶ月	▲0.51%
2016年7月末	105.42	過去3ヶ月	▲0.39%
2016年6月末	104.51	過去6ヶ月	1.21%
2016年5月末	105.29	過去1年	0.37%
2016年4月末	104.67	過去3年	9.07%
2016年3月末	104.90	設定来	4.88%

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	107,248	0.4%
その他有価証券	26,616,797	99.6%
合計	26,724,046	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	47,458	1.0%
その他有価証券	4,709,219	99.0%
合計	4,756,678	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年8月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

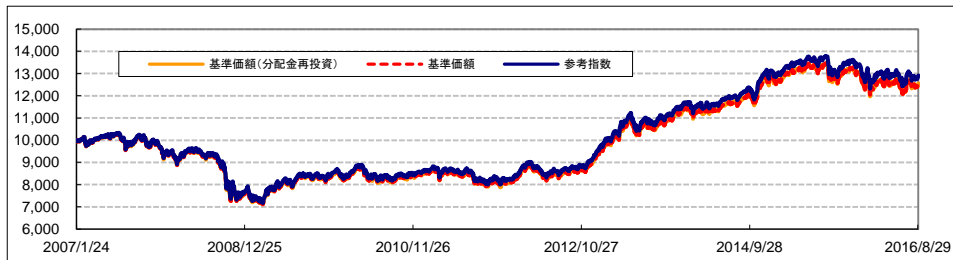
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	日本株式	20.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)	6ページ
	日本債券	30.0%		NOMURA-BPI総合指数	6ページ
	外国株式	20.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)	6ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産の50%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。	6ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%			

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年1月24日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.162%(税抜0.15%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)20%、NOMURA-BPI総合指数30%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)20%、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	12,557円	12,602円	▲45円
純資産総額(百万円)	38,111	38,459	▲348

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.36%	▲1.87%	1.34%	▲2.97%	19.86%	25.57%
参考指数	▲0.33%	▲1.82%	1.51%	▲2.62%	20.84%	29.18%
差	▲0.03%	▲0.05%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.98%	▲3.61%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	20.00%	4.51%
日本債券	30.00%	6.51%
外国株式	20.00%	4.45%
外国債券(為替ヘッジあり)	15.00%	3.42%
外国債券(為替ヘッジなし)	15.00%	3.16%
短期金融資産	0.00%	77.94%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年8月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

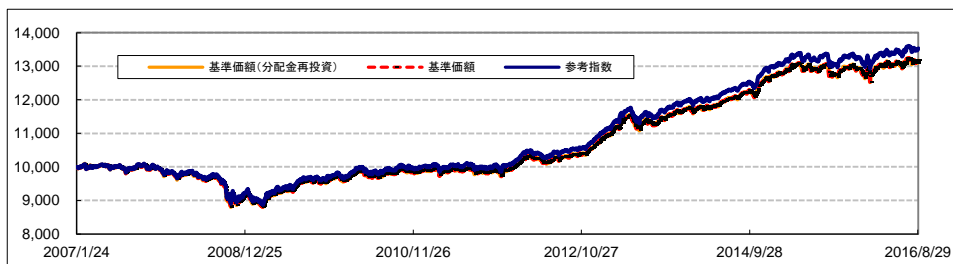
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。
当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	日本株式	10.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)	6ページ
	日本債券	40.0%		NOMURA-BPI総合指数	6ページ
	外国株式	10.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)	6ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%		シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。	6ページ

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年1月24日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.162%(税抜0.15%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)10%、NOMURA-BPI総合指数40%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)10%、およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,164円	13,206円	▲42円
純資産総額(百万円)	8,617	8,814	▲197

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.32%	0.19%	2.41%	2.71%	17.02%	31.65%
参考指数	▲0.30%	0.27%	2.62%	3.08%	18.03%	35.32%
差	▲0.02%	▲0.08%	▲0.20%	▲0.37%	▲1.01%	▲3.66%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	10.00%	3.12%
日本債券	40.00%	12.06%
外国株式	10.00%	3.10%
外国債券(為替ヘッジあり)	40.00%	12.25%
短期金融資産	0.00%	69.46%
合計	100.00%	100.00%

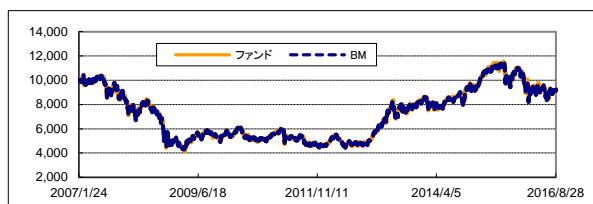
- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の月次運用レポート (2016年8月)

《参考情報》日本株式インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : TOPIX (東証株価指数配当込み)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

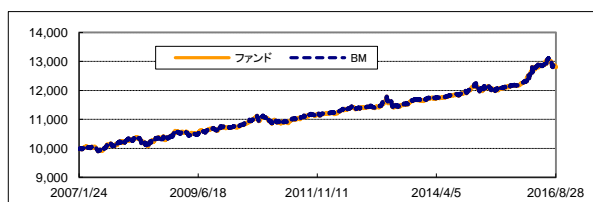
	当月末
純資産総額(百万円)	111,517

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.53%	▲3.47%	3.66%	▲11.65%	27.69%	▲7.40%
ベンチマーク	0.55%	▲3.47%	3.64%	▲11.66%	27.55%	▲7.68%
差	▲0.02%	0.00%	0.01%	0.01%	0.14%	0.28%

《参考情報》日本債券インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : NOMURA-BPI総合指数
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

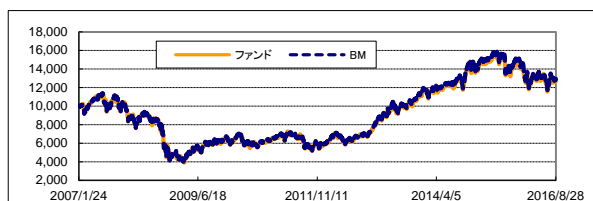
	当月末
純資産総額(百万円)	127,477

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲0.97%	▲0.60%	1.42%	5.79%	10.88%	28.06%
ベンチマーク	▲1.03%	▲0.61%	1.42%	5.78%	10.80%	28.09%
差	0.06%	0.01%	▲0.01%	0.02%	0.08%	▲0.03%

《参考情報》外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

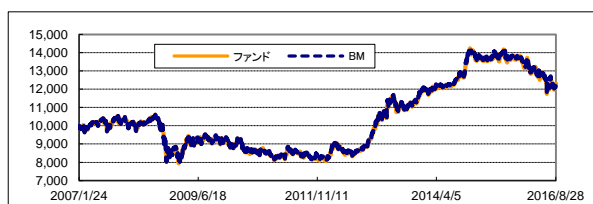
	当月末
純資産総額(百万円)	128,854

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲0.29%	▲4.07%	2.21%	▲8.82%	31.99%	29.40%
ベンチマーク	▲0.28%	▲4.07%	2.30%	▲8.72%	32.44%	31.26%
差	▲0.02%	0.00%	▲0.09%	▲0.11%	▲0.44%	▲1.86%

《参考情報》外国債券インデックス・マザー・ファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

	当月末
純資産総額(百万円)	154,641

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲0.72%	▲4.69%	▲5.21%	▲10.22%	12.47%	23.08%
ベンチマーク	▲0.73%	▲4.76%	▲5.21%	▲10.20%	12.57%	23.68%
差	0.02%	0.07%	0.00%	▲0.02%	▲0.11%	▲0.60%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用 一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に 必要な費用 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。